

タイトル	2000年代韓国の階級・階層研究の現況と課題
著者	申，光榮；水野，邦彦；SHIN，Kwang-Yeong；MIZUNO，Kunihiko
引用	北海学園大学経済学会，63(3)：27-44
発行日	2015-12-30

《翻訳》

2000 年代韓国の階級・階層研究の現況と課題

しん		ぐわん	よん
申		光	榮
水	野	邦	彦 訳

1. 序 文

本稿は、1997 年の通貨危機ののちに韓国においてなされた社会階級（以下、階級）と階層にかんする研究を全体的に評価し、向後の階級研究の課題を論ずるものである¹⁾。通貨危機以前の階級研究は主として階級区分と階級構造にかんする理論的な議論に集中していたが、通貨危機後は新自由主義的世界化〔国際化〕の影響を受け、階級研究が韓国内外の階級の経験的研究へと広がっていった。通貨危機後、大企業の構造調整と大量解雇によってあらたな階級状況が生まれ、これを経験的に分析し批判的に論ずる経験的階級研究が拡大した。

社会安全網〔セーフティーネット〕がきちんと整わない状態でなされた新自由主義的経済改革は、不平等深化と貧困拡大に直結した。企業の構造調整によって失業者が量産され、非正規職のような不安定雇用が急増した。この結果、勤労貧困層〔ワーキングプア〕が増え、雇用不安定階層と貧困層がひどく拡大し、短期間に「社会両極化」〔二極分化、格差拡大〕と呼ばれる「不平等深化と貧困拡大」現象が生じた。これは、経済的次元を超える社会的次元での危機が広がり、離婚率・自殺率・犯罪率の急増といった社会解体の徴候をももたらした。通貨危機を前後して韓国社会のありかたが質的に変わりはじめたのである。

2000 年代に入ってから階級研究として、通貨危機前後に大きく変化した階級構造と階級的不平等から、労働者階級内の分化、階級政治と階級投票にいたるまで、きわめて多様な領域で分析がおこなわれている。そして世界化とともに、韓国のみならず海外地域の階級研究もおおいに増えた。このことは韓国社会学界の一部の関心が韓国を超えて資本主義社会一般に広がっていることを示すものであろう。

本稿では通貨危機後の 2000 年代の経済と社会を中心に、韓国社会学界でなされた階級・階層研究の成果を総合的に評価し、それをもとに、これから韓国の社会学が韓国社会を批判的にとらえるときに求められる階級・階層研究の課題を論ずる。本稿で取りあげるのは主として韓国内の研究成果であるが、必要ある限りにおいて、海外学術誌に発表された韓国内研究者の研究や海外研究者の研究を扱うことにする。

本稿はつぎのような構成をとる。まず次節で通貨危機後の階級不平等研究をとりあげ、大衆の社会両極化という論調の実体をなす階級間不平等と階級内不平等の研究を概観する。つぎに

1) 既存階級研究の動向にかんするレビューとしては、申光榮 1990；申光榮 2004：第 1 章、を参照。

2000年代に入って多元化してきた階級研究の動向を、階級文化にかんする研究と階級意識にかんする研究とを中心にすえて考察する。つづいて世界化時代における韓国内の階級についての研究動向を考察する。そして、2000年代の韓国でなされた階級・階層研究の成果と限界とを総合的に考察し、向後の研究課題を論ずる。既存の階級・階層研究が十分あきらかにしえなかったイシューと、研究者がまともに関心を寄せなかった主題のうち、21世紀の韓国社会を理解するうえで重要と思われる研究課題を中心に、今後の研究課題を論ずる。

2. 通貨危機と階級不平等研究

通貨危機以前の階級研究と通貨危機以後の階級研究とでは、研究主題の相違のみならず、研究に用いる資料においても大きな相違がみられた。通貨危機以前の階級研究で用いられた資料は、おもに統計庁など政府の諸省庁が発行した資料であり、じかにデータを使って階級にかんする議論をおこなうより、二次的データが多く使われた。そこでは、理論的に階級を論じ、それをもとに韓国社会の「階級構成」を分析する研究が中心を占めていたため、職務上の地位、職業、雇用状態と関連して、すでに蒐集されているセンサス資料が多く利用されていた(徐寛模 1987; 孔提郁 1989)。これにたいし通貨危機後の階級研究では、階級が、社会移動・意識・投票のような社会的政治的現象を説明するための説明変数として用いられた。これらの研究にはサーベイ資料を分析するという特徴がみられる。良質のサーベイデータが蓄積されはじめ、階級研究の様相がかなり変わってきたのであるが、その代表的なものが、1998年より労働研究院において蒐集された韓国労働所得パネル調査資料である。これを契機にマイクロデータを利用した多様な経験的研究が活性化した。韓国労働所得パネル調査は、社会学にとどまらず社会科学の世界においても劃期的役割を果たしたといえ²⁾、階級研究にかかわるところでは、この韓国労働所得パネル調査資料を利用した階級研究が持続的に蓄積されている(金永美・韓準 2007; 南春浩 2002; 申光榮 2009; 申光榮・李ソンギョン 2000; 李ビョンフン・尹ジョンヒャン 2006; 李ソンギョン 2001)。

通貨危機後にあらわれた研究動向として際立っていたのは、韓国の階級不平等についての研究が増加したことである。通貨危機後は階級間不平等の深化現象のみならず、階級内不平等の深化現象が目立ちはじめ、階級不平等〔全体〕の現実についての多様な経験的研究が増えた。通貨危機後にあらわれた階級不平等深化現象は大きく3点に要約される。第一は、所得不平等が1990年代初頭を変曲点としてU字型を描いていることである。所得不平等はすでに通貨危機前に深化しはじめていた(申光榮 2013)のだが、1980年代末までは労働組合による不平等弱化効果はたらいていた。けれどもこの効果は1990年代初頭から大きく減少し、金泳三政府出帆時に世界化が掲げられて脱規制〔規制緩和〕がおこなわれ、所得不平等はふたたび広がりはじめたのである。第二に、通貨危機後は資本家階級の所得が大きく増加するとともに、かれらと被雇用者(中間階級と労働者階級)とのあいだで所得格差が広がる現象が発生した(申光榮 2004)。第三に、非正規職労働者は貧困にさらされており、非正規職の急増によって労働者階級内部で貧困層が大きく

2) 現在、11ほどの大規模パネル調査が進行している。代表的なものとして、韓国労働所得パネル調査のほか、事業体パネル調査、高齢化パネル調査(以上、労働研究院)、韓国福祉パネル調査と医療パネル調査(保健社会研究院)、青少年パネル調査(青少年研究院)、女性家族パネル調査(女性政策研究院)、教育雇用パネル調査(職業能力開発院)などがあげられる。

増加した(金ウイジョン・金王培 2007)。これは、通貨危機後はおもに資本家階級の所得が相対的に増加し、所有階級と非所有階級とのあいだの所得両極化〔所得格差拡大〕が促進され、労働貧困層が増えて、階級不平等を深化させる結果を招いたことを意味する。

労働者階級内部の不平等深化は主として非正規雇用による低賃金労働者層増大に起因するものであった。だいたいにおいて非正規職労働者は正規職労働者に比して所得・福祉の水準や生活の質の面で絶対的に劣悪な状態に置かれているが、すべての非正規職労働者がそうであるわけではなく、より脆弱な労働者集団が存在する(南春浩 2011; 李ビョンフン・金裕善 2003; 李ビョンフン・李シギョン 2010)。労働者階級内の内的異質性増大による階級内不平等増加は、労働市場柔軟化と女性差別現象が結合して短期間に起こった(李ビョンフン 2009; 丁怡煥 2000)。労働者階級内部の両極化はおもに労働市場柔軟化〔弾力化〕と抱き合わせで論じられる傾向がつつあったが、労使関係のみならず企業や部門による賃金格差が広がっており、これが労働者階級異質化を促進する大きな要因になっている(丁怡煥 2006; 丁怡煥 2011)。

階級不平等の議論は伝統的な社会学の研究主題を超え、韓国の状況を反映する議論に拡大している。2000年代に不動産価格が暴騰し、これがマンションや住宅を所有する人々と所有しえない人々とのあいだの不平等にかんする議論に拡大した(孫ナック 2003; 申光榮 2003)。階級と不動産所有にかかる不平等の議論はこのような脈絡で登場した。孫ナック(2003)は不動産の所有形態と規模をもって階級を区分しており、このような議論は理論的根拠がない点で即興的議論とも呼ぶが、より理論的な議論につながりうる経験的準拠を呈示している点で、意味がある。とりわけ不動産投機と住居不平等の問題がきわめて深刻な韓国の現実において、こうした問題提起は関心の濃淡を超えてより体系的な社会学的研究へとつづく契機を提供するものである。これらの議論の影響を受け、それ以降になされた、住宅問題を階級や階層と関連させて扱う研究(張世勲 2007; シンジヌク・李ウンジ 2012)は、韓国社会の重要な問題を社会学の議論の場にもちこんだ点で意味のある作業であったといえる。

3. 階級文化と意識

韓国社会学界においてなされた文化的転換と西欧の学界における文化的転換とは、かなり異なる軌跡を示している。西欧の学界では、おもに新保守主義の登場にともなって政治現象にたいして政治経済学的に迫る説明力が弱まるとともに、文化とイデオロギーの重要性が強調されるのみならず、経済学的説明から外れた方法への文化的転換がなされた(Crompton, 2008: 43-44)。批判的な社会科学においてどちらかといえば周辺的な位置を占めていた文化に、現代社会を理解するうえでの核心的な理論的地位があたえられはじめたのは、ステュアート・ホールを中心とするバーミンガム学派のマルクス主義的文化研究(cultural studies)や、ラクラウ(Ernest Laclau)とムフ(Chantal Mouffe)のポストマルクス主義の影響が大きかった(Hall, 1980; Hall, 1988; Laclau and Mouffe, 1985)。このような動向は理論的関心が政治経済から文化へと転換したことを意味するものであり、それは経済決定論から文化優位論ないしディスクール優位論へとすすむことであった。

韓国社会学界で生じた文化にたいする関心は、西欧のこうした文化研究やポストマルクス主義からというより、既存の社会学における文化の注目から、より大きな影響を受けている。ホールやラクラウ＝ムフの議論が主として理論的な局面に限られていたのにたいし、文化についての社会学の経験的研究は主としてブルデューの文化資本概念を中心になされた(南ウニョン 2010; 梁鍾

會 2009；張美惠 2001；張美惠 2002a；張美惠 2002b；趙敦文 2005；曹恩 2002；曹恩 2010；崔セッピョル 2006)。ブルデューは経済的資本以外に、権力と地位をもたらす心理的態度・心理的趣向や、知識を意味する文化資本の概念を呈示し、主としてフランス中間階級の階級再生産に関連づけて、文化資本の機能を説明した(Bourdieu, 1984)。ブルデュー文化資本論の韓国における受けとめられかたは一樣でなかった(曹恩 2010；崔セッピョル 2006)が³⁾、階級と関連した経験的研究は、概して階級による文化資本の有意な差異をあきらかにする方向でなされた(南ウニョン 2010；梁鍾會 2009；張美惠 2001；張美惠 2002a；張美惠 2002b)。ただし韓国社会では、性別・年齢・居住地域などを考慮すれば、階級による文化資本の差異はさほど際立っていないという経験的研究結果も出されており(韓シンガブ・朴ゲニョン 2007)、これは文化資本の経験的造作の差異に起因するところが大きいといえるが、これらの研究結果は他方で、文化資本の存在いかんをめぐる経験的研究がなお必要であることを物語っている。さらに、階級間もしくは階層間における文化資本の差異の存在いかんを超えた文化資本の階級再生産機能についての研究は、きわめて限られたものにとどまっている(金鍾燁 2003；チャンサンス 2008)。全般的に、文化資本にかんする量的研究においては、資料の制約によって、階級の造作と文化資本の造作とが別々におこなわれてきた。したがって、いまだこれらの研究結果を比較する意味は限られている。

階級文化にたいする取りくみは、経済的に定義された階級の文化、主として労働者階級の文化を扱うものとしてあらわれた。その代表的なものとして、労働者階級文化にかんする研究(具海根 2003；李ソソンチョル 2003；李ソソンチョル 2009；李鍾久編 2006；趙敦文 2011)や、中産層文化にかんする研究(南ウニョン 2007；南ウニョン 2010；南ウニョン 2011)があげられる。労働者階級文化の研究は、労働者階級形成における職場の経験のみならず、生活世界や日常的な文化の重要性にたいする認識にもとづいている。この種の研究としては、労働者階級形成の観点で文化を論ずる研究(具海根 2003)、労働者階級の文化的受容、抵抗と文化的実践を論ずる研究(李ソソンチョル 2009)、労働者階級の意識と生活世界を論ずる研究(李鍾久編 2006；趙敦文 2011)が、それぞれ異なる局面をとりあげているが、労働者階級研究において文化が重要であるという認識は共有されている。中産層文化を論ずる研究(南ウニョン 2011)は、他の階級文化とは異なる中産層文化の形成と特性を、歴史的に、またサーベイ資料をもとに分析している。文化芸術消費は階級や階層によって大きく異なっており、演劇・映画・ミュージカル・オペラ・展示会などを観覧する文化消費はもちろん、ゴルフ・海外旅行・名産品購入のような社会的地位をみせつける消費は、労働者階級よりも中産階級・新中間階級において、いっそう高いことがあきらかにされている(南ウニョン 2011)。

包括的な階級文化以上に、階層意識ないし階級意識にかんする研究もなされている(姜水澤 2003；南春浩 2001；金ビョンジョ 2000；宋虎根・ユヒョングン 2010；李ビョンフン・尹ジョンヒャン 2006；李ビョンフン・シンジェヨル 2009；李ビョンフン・シンジェヨル 2011；趙敦文 2006；趙敦文 2008b)。これらの研究はアイデンティティを中心とする研究と階級利害を中心とする研究とに分けられる。アイデンティティにかんする研究(金ビョンジョ 2000；李ビョンフン・尹ジョンヒャン 2006；李ビョンフン・シンジェヨル 2009；李ビョンフン・シンジェヨル 2011)は、階層アイデンティティが所得・学歴・ジェンダー・出身地域によって影響を受けること、階層アイデンティティが同一でありつづけるのでな

3) 曹恩(2010)は、ブルデュー文化資本論の韓国受容が、理論的問題意識を中心とした受容と、概念の正確な造作に焦点をあわせた経験的研究中心の受容とに分けられるという。前者は階級再生産という問題意識と関連して文化資本をとりあげるものであり、後者は正確な実証的研究に大きな関心を寄せるものである。

く時期によって変わることを示している。階層アイデンティティについては、応答者の主観的な階層的地位認識について尋ね、これについて回答を連続変数として測定して分析されている⁴⁾。階層意識分析として興味深いのは、自営業者の階層アイデンティティが正規職労働者と非正規職労働者との中間あたりに位置することが、自営業者の階層意識分析によってわかったことである(李ビョンフン・シンジェヨル 2009)。また、宋ハンナ・李ミョンジン・崔セッピョル(2013)の階層意識分析は、経済的条件以外にも、父親の教育水準や本人の文化的素養などの文化資本と、社会的ネットワークのような社会資本が、階層意識に影響をあたえていることを示している。

もうひとつの、階級利害を中心とする階級意識の研究においては、具体的争点となる事柄についての意見を中心に労働者階級意識が分析されている(宋虎根・ユヒョンゲン 2010; 趙敦文 2006; 趙敦文 2008b)⁵⁾が、これらの研究では、階級利害の諸要因について正反対の結果がみられる。一方の研究結果としては労働組合組織経験の重要性があきらかにされ(趙敦文 2006; 趙敦文 2008b)、他方の研究結果としては組織経験より共同体の下位文化のほうが重要だとされる(宋虎根・ユヒョンゲン 2010)。前者の全国規模のサーベイ調査資料による労働者(組合員・非組合員)の分析(趙敦文 2006)と、後者の蔚山地域の労働組合員に限った分析(宋虎根・ユヒョンゲン 2010)とでは、研究対象自体がまったく異なっているため、両者の研究結果の比較は困難である。これらの研究であい対立する主張がなされているとはいえないが、異なる結果が示されていることから、さらに関連の研究がなされる必要があることを浮き彫りにしている。

けれどもこれらの研究は、両者ともに共通して、階級意識は虚偽意識と対比され勝ちとられるべき意識であるというルカーチ(Lukács, 1923)のやりかたでなく、労働者階級を構成する個々の労働者や集団が階級の現実について有する意識であるというマン(Mann, 1973)のやりかたから始められている。マンのやりかたは、階級意識を階級にもとづく集合行動の動因となる意識とみなし、労働者たちが有する価値観・態度・政治意識・世界観などを包括するものである。具体的にいえば〔狭義の〕階級意識(class awareness)・階級アイデンティティ(class identity)・階級利害(class interest)などが〔広義の〕階級意識に包括される。階層意識の研究がたんに階層帰属意識や階層アイデンティティを超えて具体的な政治的事件や社会的現実についての意味をもつためには、階層意識研究も、階級意識研究と同様の方法と結合される必要がある。また階級意識研究が階級形成と関連づけておこなわれてこそ理論的意味を有しうる点も、強調される必要がある。さらには、さいきん活発に議論されている意識形成と行為にかんするあらたな理論的議論(Elster, 2007; Kahneman, 2011)が、階層意識や階級意識の形成にかんする議論に取り入れられるべきであろう。

4. 世界化と階級研究

東欧圏解体後、グローバル資本主義の拡大発展によって資本の活動領域は全地球的に拡張され

4) 階層意識は階層帰属意識ないし階層アイデンティティとして測定されるが、上層・中層・下層として測定されることもあれば、下の下から上の上までの等間尺度によって測定されることもある。

5) 分析に用いられた質問はつぎのとおりである。①企業体は労働者と消費者を犠牲にして金を稼いでいる。②ストライキ中に企業がべつの労働者を雇用することは法によって禁止されるべきである。③政府が労使関係において企業ばかりに味方している。④ここにち韓国財閥の力の強さは度を越している。——これらの設問にたいする回答(「まったくそうは思わない」から「まったくそのとおり」まで5点尺度)をもとに、階級意識が測定されている。

た。韓国は通貨危機を契機としてグローバル資本主義にいつそう奥深く編入されたが、これは一面で韓国の資本が超国籍資本になりうるあらたな機会になるとともに、他面では超国籍資本が韓国において活動しうる機会が増えたことを意味する。

このような経済的变化のなかで韓国の階級構成員たちはそれぞれ異なるやりかたで世界化に対応し適応した。資本家階級のなかでも財閥企業は超国籍資本戦略をとるが、通貨危機後は本格的に、内需中心でなく輸出中心、海外市場中心の企業経営戦略をとったのである。まず電子・自動車・鉄鋼など製造業分野で韓国資本が地球規模で進出した。その結果、韓国の一部の資本家階級が多国籍・超国籍資本家階級に変身し、しだいに国家の統制から抜け出しはじめた。企業活動の中心が韓国内市場からグローバル市場に移動するとともに、かつての国家主導型発展期の国家と財閥との関係も質的に変わった。

世界化と関連した中間階級研究はほとんどなかったが、韓国中産層の特殊な姿としてみられる「雁の家族」〔おもに子息の英語教育のために妻子が英語圏に渡り、韓国に残った父親が稼いで妻子に仕送りする家族〕の研究が、世界化との関連でなされた(曹恩 2004; 曹恩 2008)。社会が新自由主義的に変化するなかで、より確実な所得と職業の保障を得るための中産層の教育戦略は、子どもたちの早期留学・海外留学にあらわれている。「雁の家族」という韓国中間階級特有の家族形態は「道具主義的家族観」を示している。世界化を掲げ、英語の能力を重視する傾向が、教育・雇用・昇進など社会全般に拡大するとともに、英語の能力はたやすく獲得しえない能力である(英語資本論)という認識が中間階級内に広まり、これを獲得する戦略として、早期留学と「雁の家族」が中間階級において大きく増加したのである。

移住労働者研究も世界化と関連した階級研究の一典型である(グレイ 2004; 朴経泰 2005)。労働運動における移住労働者運動は、しだいに移住労働者の人権向上と福祉増進をくわだてる福祉運動に変わっている(朴経泰 2005)。これは移住者の労働問題について、階級的観点での認識より、人種と国籍という次元での認識のほうが、より強まっていることを意味する。このような認識は、たんに移住労働者運動に限定されるものではない。韓国社会を国民国家とみなすことによって、韓国の労働研究者は外国人労働者を労働者階級として認識しえなくなっているのが現実である。労働組合組織は韓国人中心に組織され、法と制度の適用は国籍によって異なり、研究者の認識も暗黙のうちに国民国家の枠にとらわれている。暗黙のうちに国家と社会は固定的実体ととらえられ、社会分析は、国民と国民国家に限定する「領土の罟」(territorial trap)を抜け出せずにいる(Agnew, 1994; 李グァンゲン 2013)。その結果、外国人労働者は労働者階級の議論のなかで完全に抜け落ちている。かつて外国人労働者研究を労働者階級研究にとりこまなければならないという主張が提起されたことがあるが(金晋均 2008)、その後の韓国労働者研究に外国人労働者が包括されたことはなかった。それだからキャビン・グレイ(2004)は韓国の移住労働者を「階級の外の階級」と呼んだのである。

世界化のなかであらわれた韓国社会学界のあらたな階級研究の一傾向は、海外地域にかんする階級研究が大きく増えたことである。他の社会の階級についての研究は、比較の観点で韓国の階級状況の理解を深めるとともに、制度的要因と政治的要因とを階級の議論に取り入れ、また時間的・空間的な面についての考慮を抽象的な階級論に取り入れて、具体的な場面で議論をおこなう契機を提供している。

代表的なものとして、ブラジルの労働者階級と政治(趙敦文 2005c; 趙敦文 2008a; 趙敦文 2009b)、スウェーデンの階級・政治と教育(申光榮 2000; 申光榮 2012)、スウェーデンの階級妥協(李ジュヒ

2006)、中国の単位体制の解体と労働体制(白スヌク 2001; 白スヌク 2007)、日本の中間階級の崩壊(李鍾久 2009)などにかんする諸研究は、韓国内の階級論の地平を広げるのに寄与した。これらの諸国の階級構造・階級運動・階級政治は各々まったく異なる。ブラジル労働者党の階級政治は、スウェーデン社民党の階級政治とも中国共産党の政治とも異なっている。現実の社会の階級関係についての海外地域研究は、階級の理論的研究であるにとどまらず、具体的な社会において歴史的に存在する階級が現実政治のなかでどのようにあらわれているのかをよく示すものである。これらによって階級論の理論的意味のみならず実践的意味についての認識が提供される。

第一世界の典型的な労働者階級組織と階級政治を発展させたスウェーデンの国家次元の階級妥協と階級政治(申光榮 2000)と、部門別階級妥協(李ジュヒ 2006)にかんする研究には、階級運動と階級政治の制度化が高い水準で果たされた事例がみられる。第三世界の労働者階級政治はブラジル研究においてみいだせる(趙敦文 2005c; 趙敦文 2008a; 趙敦文 2009b)。2002年大統領選挙でのブラジル労働者党勝利についての分析(趙敦文 2009a)は、労働者政党が大衆連合政党の性格を帯びているにもかかわらず階級的土台を維持しており、カルドーゾ政府の経済的成果に助けられて経済的イシューより社会的イシューのほうが浮き彫りにされ、労働者党のルラが大統領に当選しえたことをあきらかにしている。選挙が経済的イシューのみならず、階級的基盤と当時の局面的状況との相互作用が重要であったことが、この研究からわかる。

海外地域の階級研究は、階級構造・階級形成・階級政治の歴史性と多様性を示している点で、階級にかんする理論的議論とは異なる階級の社会学的理解を提供するものである。中国と日本の階級不平等体制強化とスウェーデンの階級政治には、政治と階級不平等との関係がよくあらわれているし、労働運動を中心とする階級運動の進化と多様な形態で登場した階級政治が、いかにして歴史的・社会的に変わってきたかが示されている。これらの研究は、社会構成体の視点での階級論にとどまらず、各局面における階級研究をおこない、階級論の理論的な議論を進展させる契機を提供した点で、意義がある。さらに海外地域の階級研究は、韓国社会の政治経済・階級構造・階級政治の諸問題について、比較という視角での理解を可能にする基盤をあたえるのである。

5. 階級研究の限界と今後の階級研究の課題

2000年代の韓国における階級研究は、量の面で大きく増えた。階級の理論的な議論はかなり減ったが、階級にもとづく多様な格差と不平等が社会学の下位諸領域でとりあげられ、階級を説明変数とする経験的研究がおおいに増えた。また世界化とともに海外地域の階級研究がある程度おこなわれ、階級不平等と階級政治についての理解も深まった。こうした階級研究の量的増加と研究領域の拡張によって、さまざまな領域であらわれている階級構造・階級形成・階級運動・階級政治にかんする社会学的認識は大きく深まった。

けれども、このような成果にもかかわらず、2000年代に入っておこなわれた階級研究にはいくつ問題点が露呈している。おもな問題は、研究すべき主題がまともに研究されていないため、韓国社会の現実について批判的認識がきちんとなされていないことである。階級社会としての韓国社会の認識においてまともに説明がすすんでいない点は、主として、労働者階級の研究と資本家階級の研究との不均衡現象、および、階級と政治との脱臼〔転位〕現象に、みいだされる。

1) 研究の不均衡解消

階級にかんする諸研究は、量的には蓄積されたが、そこには深刻な不均衡がみられる。それは、労働と労働者階級にかんする研究はそうとう蓄積されているが、中間階級、および支配階級である資本家階級についての研究が、たいへん少ないことである。中間階級の経済的状況や政治的役割の大きさは韓国の民主化において依然として重要であるが、中間階級の量的膨張や縮小による種々の社会的・政治的波及効果について、研究が不足している。また民主化とともに資本家階級の階級政治も変わったし、通貨危機以降、新自由主義経済改革によって資本－国家間の関係も大きく変わっている。

資本家階級は急速に超国籍資本家階級へと発展した。韓国の資本家たちが超国籍資本家へと急速に変わっている現実のなかで、それにもかかわらず、資本家階級についての認識と議論は国内的視角からあまり抜けだせずにいるのが実情である。また支配階級としての韓国内資本家階級の研究については、資料入手の制約と分析可能な資料の不足とによって研究そのものが困難であるという根本的制約があるし⁶⁾、超国籍資本家である財閥の研究ももてめられている。具体的には、すでに国民国家を超えて超国籍企業に成長している韓国財閥について、いまだ「韓国」という地理的空間の枠のなかで認識されているにすぎない。財閥の超国籍資本家階級への転換にともなって生じた、階級支配の仕方と国家との関係についての研究が、絶対的に不足している状況である。

非正規雇用の急増は世界化にともなってあちこちの国々で共通してあらわれている現象であるとして、不安定労働 (precarious work) という観点で議論がなされているが、階級論の観点での正規職の議論はなされていない。多くの研究者たちは非正規職問題を労働市場の分節化として扱っており、これは労働経済学的な扱いかたと大差ない。ガイ・スタンディング (Guy Standing) は非正規職労働者たちをプレカリアートと規定し、階級形成過程にある階級であると論じている (2011)⁷⁾。プレカリアートは、プロレタリアートのように安定した契約関係をなしえず、企業や国家の福祉をもとに形成された、国家や資本との安定した関係をもちえない、あらたな階級であり、切断された (truncated) 社会的地位にあるとみなされる。歴史的にグローバル資本主義の形成はきわめてあたらしい変化であり、プレカリアートもあらたに登場しつつある階級であると認識されるのである。これは歴史的な観点で非正規職労働者階級をあらたに認識しようとするところみであるといえる。

階級論は、変わりつつある不平等社会体制を理論的に理解するための論理的構成物である。資本主義体制が急激に変わりゆく現実のなかで、変化の内容を理論的ないし歴史的に理解し、階級関係の変化を理論的に反映する多様な議論が必要である。2000年代に入って韓国では、資本主義社会の階級にかんするかつての書籍が数多く翻訳された (代表的なものとして E. P. Thompson, 2000; Paul Willis, 2004)。その反面、あらたに登場したグローバル資本主義における階級のあらたな議論は、多くは紹介されていない⁸⁾。このような現実も、変化する階級関係にたいする認識を遅らせ

6) 資本家階級の研究に関連して提起されている研究方法については、1985年にC. W. Mills賞を受賞したユシム (Michael Useem, 1984) による米国・英国の企業と企業家の研究が、示唆をあたえてくれる。ユシムは対面インタビュー、企業新聞、記録、経済新聞、企業資料など種々の方法をもちいている。

7) スタンディングは、今日の世界化された資本主義社会の階級構造が、エリート・サラリヤート (salarariat)・プロフィシヤンス (proficians)・労働者階級・プレカリアート (precariat) の5階級で構成されており、プレカリアートはグローバル資本主義において登場したあらたな階級であると主張している (Standing, 2013)。

8) 代表的なものとして、

ている要因であるといえる。

2) 階級と政治の脱臼現象の解明

民主化移行後の韓国民主主義が思うように固められてゆかない大きな理由のひとつは、階級が政治的に重要な意味をもちえないためである、という認識が支配的である。けれどもこのような診断は、半分は当たっているが、半分は外れているといえる。なによりも資本家階級の利害関係は国家機構と国家政策をつうじてははっきりあらわれる。一時的に金泳三政権初期の金融実名制実施と盧武鉉政権初期の資本－国家間の若干の緊張があったが、金泳三政権はまもなく世界化と経済活性化に舵を切り、庶民の支持を受けて執権した盧武鉉政権は政策的に三星経済研究所に依存するという逆説にいたった⁹⁾。その後、親企業的な政権があいついで登場し、総資本の利益は確乎として保証されることになった。

他方で、労働者階級は長いこと政治的排除を免れえずにいる。労働者階級を代弁すると自称する政党は労働者たちの支持が低いために制度圏の政治において実質的な政治力を発揮できない。さらにいえば、民主化以降のいくつもの選挙で貧民や労働者が保守政党を支持する比率が高く、労働者階級の支持を基礎とする保守政党の活性化が起こっている¹⁰⁾。2002年の大統領選挙後、2度めとなる大統領選挙において、非正規職労働者も保守政党をさらに支持するようになり、実質的な意味での階級政治は現実化していない。2012年大統領選挙のさい、下位所得階層にあっては、52.4%が〔与党の〕朴槿恵候補を支持し、〔野党の〕文在寅候補を支持したのは37.3%にすぎなかったのにたいし、高所得者にあっては、46.15%が朴槿恵候補を支持し、43%が文在寅候補を支持した(高ウオン 2013: 154)。下位所得階層は保守候補にたいしてより高い支持を示したのである。こうして下位所得階層のなかで、労働者階級政党はおろか、保守野党にたいしても支持率が低いという、社会階級と政党投票とをめぐる深刻な脱臼現象が起こった。

そうだとすれば、なぜ貧困層と労働者は保守政党のほうを支持したのか。これについて、相反する2つの見解が呈示されている。ひとつはイデオロギーの観点で、労働者たちの保守化とその結果とみる見解である。労働者階級の保守化を経験的に検証した研究は、全般的な労働者の保守化が進行しており、その主たる原因は階級構成や物質的条件の変化より対抗イデオロギーの脆弱性にあるとしている(趙敦文 2006)。こうした様相は組織労働者の集団的アイデンティティと偏倚

Leslie Sklair, *Transnational Capitalist Class*, London: Routledge, 2001.

William I. Robinson, *A Theory of Global Capitalism: Production, Class, and State in a Transnational World*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 2004.

があげられる。

9) 2003年2月、大統領職引継委員会において三星経済研究所が作成した「国政課題と国家運営にかんするアジェンダ」が伝達され、そこに提示された諸政策が参与政府の政策として発表された点については、李グワングン・李ギョンファン(2013)を参照されよ。

10) 階級投票が存在すること、階級投票によって多数の有権者を擁する労働者とその家族の支持をえて親労働者政党の候補が当選することとは、べつである。階級投票の存在が意味するのは、階級間で支持政党や支持候補が異なることである。30%の労働者がA候補を支持し、5%の資本家がA候補を支持する場合も、階級間で有意な差異がみられる。けれども、その程度の支持だけではA候補の当選はむずかしい。階級間で投票の差異はあるが、階級投票によってA候補や政党が選挙で勝利するのは困難である。韓国にも階級投票が存在するという主張(Kim, 2010)と、東アジアに階級投票は存在しないという主張(MacClister, 2007)を参照されよ。

投票に似たもののようにみえる(李ジョンネ 2003)。いまひとつは、戦略的相互作用の観点で、階級と世代を横断するあらたな政治的亀裂を強調する見解である。「年齢 50 代以上の集団と所得下位階層」対「年齢 20～40 代と所得中間階層」で投票にあきらかに亀裂が生じているというのである(高ウォン 2013)。このような説明は、局面の分析であり、構造的分析(社会学的分析ないし経済学的分析)とは手法が異なる。

2 つの分析は不確実な政治的局面において階級・階層と生計過程と世代とのあいだの複合的動学を扱うものであるが、依然として労働者階級と低所得者層の政治的性向がなぜ保守政党支持に傾いたのかという点の満足な説明にはなっていない。2012 年大統領選挙における経済的に困難な低所得者層の保守党支持は、地域別偏差を除いても、依然として有意味であった。他方で、かつての 2002 年大統領選挙では、低所得者層が圧倒的に盧武鉉候補を支持していた¹¹⁾。2002 年大統領選挙と 2012 年大統領選挙とのあいだのこうした変化がなぜ起こったのかを説明することは、韓国の階級と投票を理解するうえで重要である。

21 世紀韓国社会の変化を理解するさい、なによりも階級的現実と階級政治との間隙を説明することが必要である。21 世紀韓国の階級不平等は深化しているが、逆説的に韓国の階級政治はそれに反するやりかたでおこなわれてきた。その核心は低所得者層の保守党支持にある。階級的現実と投票とのあいだの脱臼現象は重要な研究課題として残されている。また比較の観点からして、階級・階層の研究において階級と政治とのあいだの照応性が高い社会があるかと思えば、照応性が低い社会もある。他の社会と比較し、階級と政治の脱臼現象が韓国で目立つ理由があきらかにされるとともに、韓国においてはそのような間隙がなぜ近年いっそう広がってきたのかも説明されなければならない。

6. 結 論

本稿では通貨危機以降、主として 2000 年代に入ってから韓国社会学界における階級と階層の研究内容を検討し、向後の研究課題を論じてきた。通貨危機後 16 年のあいだ韓国社会は大きな変化をへて、今日でも変化を重ねている。西欧産業資本主義の 300 年の変化をわずか半世紀で経験した韓国社会は、とりわけ通貨危機以降、新自由主義の経済改革と世界化の流れのなかで、短期間に甚大な変化をへてきたのである。

通貨危機以降、韓国社会学界でおこなわれてきた階級と階層の研究は、量的にたいへん増加した。これは研究者数の増加とともに研究対象となるあらたな 이슈がさまざまな分野で登場してきたためである。2000 年代になされてきた階級研究の大きな流れは、階級を説明変数として多様な社会現象を説明しようとする経験的研究の大幅な増大にある。このことをとおして階級社会としての韓国社会が帯びている階級不平等の様相と非正規職労働問題についての認識が深められた。研究をとおしてあきらかになったのは、企業構造調整と労働市場の構造変化とによる階級不平等の増加が生じ、勤労貧困層の急増による労働者階級内の不平等増加も際立ってきたことである。また 2000 年代中葉に社会両極化と中産層危機の議論が広がり、階級不平等問題が文化資本の格差につながっていると同時に労働者階級の保守化現象も起こっていることがわかる。経済

11) 2002 年大統領選挙において 150 万ウォン未満の低所得者層の盧武鉉候補支持は 49.0%であり、李会昌候補支持は 34.3%であった(高ウォン 2013: 154)。

的側面のみならず文化と意識の側面でも階級ごとの差異が有意に拡大し、社会不平等をいっそう深化させている。

けれども独立変数としての階級についての理論的議論や厳密な経験的議論は相対的に少ないため、多くの研究結果に混乱が引き起こされている¹²⁾。階級を学歴や職業分類のように単純な変数として認識し統計的分析がこころみられることも多く、独立変数としての階級と従属変数としての社会現象とのあいだの因果関係にかんする理論的議論は脆弱であることが多かった。それは階級の経験的造作を過度に単純化したためにあらわれた結果である。これはまた、韓国社会学界のある局面で階級と階層にたいする理論的議論がまともにおこなわれてこなかったために生じた結果であるともいえる。

以前とは異なり2000年代に入って韓国の階級政治はむしろ弱化する様相を呈した。労働者階級を代表する諸政党内での葛藤と脆弱な組織基盤、および階級政治にたいする有権者たちの意識の低さなどが、政党と選挙をとおして成り立つ制度圏階級政治の低発展を生んだ。ヨーロッパとくらべて韓国では、階級・政党・投票と政策とのあいだの円環が断絶しているため、西欧のような階級政治やもろもろの社会政策は期待しがたい。さらに1980年代や1990年代とはちがひ、労働者階級研究者の専門性はずいぶん強化されたが、他方で実践性はそうとう弱化し、学界と政治との関係も弱まってきた(趙敦文2005a)。このような理由で韓国社会における資本家階級政治は活性化する一方、労働者階級政治は極度に脆弱な状態から抜けだせずにいる。所得・健康・教育などの階級不平等問題の背景にもこうした政治的脈絡があることを強調する必要がある。

引照文献

- 姜 水澤 2003 「新自由主義構造調整と労働者の社会意識の変化」『経済と社会』58, 66-90 頁。
- 高ウオン 2013 「政治的亀裂の転換と2012年大統領選挙」『動向と展望』88, 143-176 頁。
- 孔 提郁 1989 「1950年代韓国社会の階級構成」『経済と社会』3, 227-263 頁。
- 1998 「IMF 救済金融後の韓国資本主義の財閥構造再編」『経済と社会』38, 73-90 頁。
- 2000 「朝鮮戦争と財閥の形成」『経済と社会』46, 54-87 頁。
- 具 海根 2002 『韓国労働者階級の形成』創批。
- 2007 「世界化時代の韓国階級研究のための理論的模索」『経済と社会』76, 255-289 頁。
- グレイ, キャビン 2004 「『階級以下の階級』としての韓国移住労働者」『亜細亜研究』47(2), 97-128 頁。
- 金ピョンジョ 2000 「韓国人の主観的階級意識の特性と決定要因」『韓国社会学』34, 241-268 頁。
- 金 王培 2012 『産業社会の労働と階級の再生産』ハヌル。
- 金 永美 2010 「資本主義多様性の観点でみたジェンダーと階級の交叉」『韓国女性学』26(3), 65-89 頁。
- 金 永美・韓 準 2007 「金融危機後韓国の所得不平等構造の変化」『韓国社会学』41(5), 35-63 頁。
- 金 潤泰 2012 『韓国の財閥と発展国家 高度成長と独裁, 支配階級の形成』ハヌル。
- 金インチュン 2006 「階級政治と西ヨーロッパの社会民主主義」『経済と社会』72, 95-124 頁。
- 金ウイジョン・金王培 2007 「世代間貧困移行と影響要因にかんする研究」『韓国社会学』41(6), 1-36 頁。
- 金 鍾燁 2003 「韓国社会の教育不平等」『経済と社会』59, 55-77 頁。
- 南ウニョン 2010 「韓国中産層の消費文化」『韓国社会学』44(4), 126-161 頁。

12) 2000年代に入ってから階級にかんする理論的議論はきわめて稀である。例外的に徐寛模(2003, 2005)が理論的問題をつづけて提起している。

- 2011 『韓国社会変動と中産層の消費文化』ナナム。
- 南 春浩 2001 「労働市場と階級意識の分析：性別職種隔離についての新手法、累積不利益モデル対回転雇仮説」『産業労働研究』7(1), 115-158 頁。
- 2002 「経済危機と失業問題：経済危機後の労働市場の構造改編と長期失業・反覆失業」『産業労働研究』8(2), 71-112 頁。
- 2011 「雇用の質の指数を用いた労働市場の不平等と両極化趨勢の分析」『経済と社会』92, 305-350 頁。
- 朴 經泰 2005 「移住労働者をみる視角と移住労働者運動の性格」『経済と社会』67, 88-112 頁。
- 白スノウク 2001 『中国の労働者と労働政策』文学と知性社。
- 2007 『中国労働者の記憶と政治』クリンビ。
- 徐 寛模 1987 『韓国社会階級構成研究』ソウル大学校社会科学科博士学位論文。
- 1990 「新中間諸階層と階級分析」『経済と社会』4, 40-63 頁。
- 2003 「階級理論と歴史唯物論：マルクス主義改造の諸争点」『経済と社会』59, 8-31 頁。
- 2005 「階級と大衆の弁証法とバリバールのマルクス主義改造作業」『マルクス主義研究』2(2), 8-37 頁。
- 宋ハンナ・李ミョンジン・崔セッピール 2013 「韓国社会の客観的階級位置と主観的階層意識とのあいだの格差決定要因にかんする研究」『韓国人口学』36(3), 97-119 頁。
- 宋 虎根・ユヒョングン 2010 「韓国労働者の階級意識決定要因」『経済と社会』87, 237-262 頁。
- 申 光榮 2000 「スウェーデン階級妥協の形成と危機」『韓国社会学』34(4), 897-927 頁。
- 2003 「韓国の社会階級と不平等の実態：サーベイ資料分析をこえて」『経済と社会』59, 32-54 頁。
- 2004 『韓国の階級と不平等』乙酉文化社。
- 2006 「サービス社会と階級構成の変化」『動向と展望』68, 82-109 頁。
- 2008 「世界化時代の階級論と階級分析」『経済と社会』77, 238-255 頁。
- 2009 「世代、階級と不平等」『経済と社会』81, 35-60 頁。
- 2012 「スウェーデンの階級と教育」『教育批評』30, 63-81 頁。
- 2013 『現代韓国社会の不平等』フマニタス。
- 申 光榮・趙 敦文・曹 恩 2003 『韓国社会の階級論的理解』ハヌル。
- シンジヌク・李ウンジ 2012 「金融化時代の住宅体制変動の4経路」『経済と社会』95, 218-253 頁。
- 梁 鍾會 2009 「文化的趣向の分化と階級」『韓国社会学』43(5), 170-209 頁。
- ユボプサン 2012 「韓国社会の階級葛藤と真理の政治」『動向と展望』84, 193-221 頁。
- 俞 八武 1990 「最近の階級論のいくつかの問題点」『経済と社会』6, 171-197 頁。
- 2005 『中産層の没落と階級両極化』小花。
- 尹 度衡 2001 『階級よ、さらば？ 先進資本主義の階級と福祉国家』ハヌル。
- 李グワングン 2013 「資本主義世界経済と一国的体制の構造化」『韓国社会学』47(2), 349-380 頁。
- 李グワングン・李ギョンファン 2013 「スマート統治の登場：三星経済研究所の登場と影響力強化」2013 批判社会学大会発表論文（全北大学校，4月27日）。
- 李ピョンフン・金 裕善 2003 「労働生活の質の両極化にかんする研究 正規・非正規の分節性を中心に」『経済と社会』60, 129-149 頁。
- 李ピョンフン・孫ヒヤンミ 2005 「複数労組の交渉事例の比較研究」『動向と展望』65, 229-258 頁。
- 李ピョンフン・ユボプサン 2001 「労働法の形成と執行にかんする労働政治研究」『韓国社会学』35(2), 177-204 頁。
- 李ピョンフン・尹ジョンヒャン 2006 「社会階層意識の変動にかんする研究」『経済と社会』70, 111-140 頁。
- 李ピョンフン・李シギユン 2010 「脆弱労働者集団の実体にかんする研究」『経済と社会』87, 204-236 頁。
- 李ピョンフン・シンジェヨル 2009 「既婚男女の社会階層意識にかんする研究」『動向と展望』76, 205-232 頁。
- 2011 「自営者の階層意識にかんする研究」『経済と社会』92, 247-274 頁。

- 李ソングン 2001 「労働市場と不平等：経済危機と労働市場の地位変動，階級的地位と中産層の地位を中心に」『産業労働研究』7(2)，67-97頁。
- 李ソン Chol 2003 「労働者階級と文化的実践にかんする理論的研究」『経済と社会』60，150-174頁。
- 2009 『労働者階級と文化実践』人間サラン。
- 李 鍾久編 2005 『1960～70 労働者の職場経験と生活世界』ハヌル。
- 2006 『1960～70 韓国労働者の階級文化とアイデンティティ』ハヌル。
- 李ジョンネ 2003 「労働者集団の投票行動と階級アイデンティティ」『経済と社会』58，91-120頁。
- 李ジユヒ 2006 「スウェーデン金属労組 (Metall) の部門別階級妥協事例研究」『韓国社会学』40(4)，132-163頁。
- 2010 「非正規職と労働政治：産業部門間比較研究」『韓国社会学』44(1)，26-59頁。
- 張 美恵 2001 「文化資本と消費様式の差異」『韓国社会学』35(3)，51-81頁。
- 2002a 「韓国社会における社会階級別消費様式の差異」『経済と社会』53，201-231頁。
- 2002b 「社会階級の文化的再生産」『韓国社会学』36(4)，223-251頁。
- 張 世勲 2007 「住宅所有の観点での中産層の再解釈」『経済と社会』74，199-226頁。
- 丁 怡煥 2000 「IMF 経済危機後の雇用関係の変化／経済危機と雇用関係の変化：大企業の事例を中心に」『産業労働研究』6(1)，27-58頁。
- 2003 「分断労働市場と連帯——正規・非正規労働者間連帯の研究」『経済と社会』59，161-192頁。
- 2006 「東アジアの労使関係と賃金不平等」『韓国社会学』40(2)，118-149頁。
- 2011 『経済危機と雇用体制』ハヌル。
- 2013 「非正規雇用時代の労働者階級形成と代案的福祉モデル」(書評)『経済と社会』98，351-356頁。
- チョンジンサンほか 2006 『韓国労働者階級の形成：1987～2003』ハヌル。
- 鄭 喆熙 2002 「新階級と民主主義の固定化」『韓国社会学』36(4)，35-58頁。
- 趙 敦文 2004 『労働者階級の形成——南韓解放空間とメキシコ革命期の比較研究』ハヌル。
- 2005a 「民主労組運動の動学と労働問題研究の趨勢」『経済と社会』65，12-50頁。
- 2005b 「韓国社会の階級と文化」『韓国社会学』39(2)，1-33頁。
- 2005c 「ルラ政府執権前半期の社会政策と階級アイデンティティ」『動向と展望』65，200-228頁。
- 2006 「韓国労働者階級の階級意識と保守化」『経済と社会』72，11-41頁。
- 2007 「財閥企業持続可能性報告書のイデオロギー的機能」『動向と展望』70，139-172頁。
- 2008a 「ブラジル労働者党の執権と階級的基礎」『動向と展望』72，287-325頁。
- 2008b 「新自由主義構造調整の経験と労働者階級の階級意識」『経済と社会』79，184-213頁。
- 2009a 「ブラジル大統領選挙と階級投票」『ラテンアメリカ研究』22(1)，5-42頁。
- 2009b 「非正規職問題と正規職労働者の内的異質性」『経済と社会』82，95-127頁。
- 2011 『労働者階級の形成と民主労組運動』フマニタス。
- 趙 敦文・李 炳天・宋ウォングン編 2008 『韓国社会，三星を問う』フマニタス。
- 曹 恩 2004 「世界化の最尖端に立つ韓国の家族——新グローバル母子家族の事例研究」『経済と社会』64，148-171頁。
- 2010 「ブルデューを借りてもよいですか」『文化と社会』11，65-106頁。
- 池ウンジュ 2013 「東アジア階級政党の成功と失敗」『韓国政治学会報』47(3)，131-148頁。
- 崔セップョル 2002 「上流階層固定化における上流階層の女性と文化資本」『韓国社会学』36(1)，113-144頁。
- 2006 「韓国社会に文化資本は存在するのか」『文化と社会』1，123-158頁。
- 韓シンガブ・朴グニョン 2007 「『区別立て』の韓国的文法」『韓国社会学』41(2)，211-239頁。
- 韓国社会学会編 2008 『岐路に立つ中産層』人間サラン。

- Review of International Political Economy*, 1(1), pp. 53-80.
- DiMaggio, Paul, Eszter Hargittai, Coral Celester, and Steven Shafer. 2004. "Digital Inequality: From Unequality Access to Differentiated Use." in *Social Inequality* ed. by Kathryn M. Keckerman, New York: Russell Sage Foundation.
- Elster, Jon. 2003. *Explaining Social Behavior: More Nuts and Bolts for Social Sciences*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Goldthorpe, John H. 1997. "The 'Goldthorpe' Class Schema: Some Observations on Conceptual and Operational Issues in Relation to the ESRC Review of Governmental Social Classifications." In *Constructing Classes: Towards a New Social Classifications for the UK*, Edited by David Rose and Karen O'Reilly. London: Office for National Statistics, pp. 40-48.
- . 2000. *On Sociology, Numbers, Narratives, and the Integration of Research and Theory*. Oxford: Oxford University Press.
- Hall, Stuart. 1980. "Cultural Studies: two paradigms." In *Media, Culture and Society*, London: Academic Press, pp. 57-72.
- Johnson, Simon. 2009. "The economic crisis and the crisis of economics." Association for Comparative Economics 会場演説 (2009年1月4日).
- Kahneman, Daniel. 2011. *Thinking, Fast and Slow*. New York: Faar, Straus and Giroux.
- Kim, Wonik. 2010. "Does Class Matter? Social Cleavages in South Korea's Electoral Politics in the Era of Neoliberalism." *Review of Political Economy*, 22(4), pp. 589-616.
- Laclau, Ernesto and Chantal Mouffe, 1985. *Hegemony and Socialist Strategy*. London: Verso.
- Lukács, György. 1923. *History and Class Consciousness*. New York: The Merlin Press.
- Mann, Michael. 1973. *Class consciousness and action among the Western Working Class*. London: Macmillan.
- McAllister, Ian. 2007. "Social Structure and Party Support in the East Asian Democracies." *Journal of East Asian Studies*, 7(2), pp. 225-249.
- Park, So Jin and Nancy Abelmann, 2004. "Class and cosmopolitan striving: Mothers' management of English education in South Korea." *Anthropological Quarterly*, 77(4), pp. 645-672.
- Robinson, William I. 2004. *A Theory of Global Capitalism: production, class and the state in a transnational world*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Standing, Guy. 2011. *The Precariat. The New Dangerous Class*. New York: Bloomsbury Academic.
- . 2013. Defining the Precariat: A Class in the Making <http://www.eurozine.com/articles/013-04-19-standing-en.html> 2013年10月17日接続
- Thompson, Edward Palmer. 2000. 『英国労働者階級の形成』(羅ジョニール訳) 創批。
- Useem, Michael. 1985. *The Inner Circle: Large Corporations and the Rise of Business Political Activities in the U.S. and U.K.*, Oxford: Oxford University Press.
- Willis, Paul. 2004. 『階級と学校の再生産』 イマジン。
- Williamson, John. 2004. "A Short History of the Washington Consensus." *Law and Business Review of the Americas*, 15, pp. 7-26.

訳者解題

本論考は、韓国の批判社会学会が刊行する季刊誌『経済と社会』通巻100号(2013年冬号)記念特集〈批判社会(科)学の省察と課題〉に寄稿された申光榮「2000年代の階級・階層研究の現況と課題」の全訳である。

本論考は韓国の階級や階層にかんする近年の論調や研究動向を概観する趣旨で書かれたものと

いえるが、それに寄せて、近年の韓国における階級、とりわけ労働者階級の実情を、その階級意識に留意しつつ、記者の管見にもとづいて粗描しておきたい。

* * *

韓国の支配的イデオロギーと文化的環境のなかで労働者アイデンティティは必然的に「抵抗アイデンティティ」を意味するものであった。1980年代はじめ、韓国の工場労働者たちが「おれは労働者だ」といえば、それはほぼ確実に、産業体制と社会における自己の位置について、ある断固たる態度——すなわち、工場労働者たちを低く卑しいものとみなす社会にたいする敵対的で抵抗的な態度——を示すと同時に、ほかの同僚労働者たちとの連帯意識を表明するものであったといわれる(具海根／申光榮訳『韓国労働者階級の形成』創批、2002年、222頁をみよ)。けれどもこうした労働者たちの姿勢がその後も変わらずに維持されたとはかぎらないようである。

1987年の労働者大闘争の各種記録をもとに金東椿が労働者の対応を類型化している(金東椿『韓国社会労働者研究』歴史批評社、1995年、41-42頁、122-123頁、132頁、397頁、415頁をみよ)。それによると、第1類型は労働者が集合的抵抗に訴えることなく沈黙したり、あるいは使用者の施恵に満足して協力的態度をみせたりするものである。第2類型においては労働条件改善や賃上げなど労働者処遇改善のための初歩的要求が提起される。第3類型は労働者がたんなる処遇改善に満足せず、それを制度的に保障させる組織、すなわち労働組合の結成にすすむものである。第4類型において労働者はたんなる事業所単位の労働組合結成に満足せず、労働組合間の連帯、制度改善運動、政治参加に乗り出す。これらの4類型は時間的・質的に労働者意識の一定の発展段階を示すものであり、時間の経過とともに第1類型から第4類型に移行してゆくので、それらは4つの段階ともいえる。質的側面でいえば、これらの移行は労働者の階級意識の漸進的上昇過程である。

ただし労働者の連帯が階級闘争に直結するとはかぎらないことを金東椿は指摘している。連帯意識ないし階級的アイデンティティとは、みずからが労働者階級に属しており、生産過程や社会のなかで占める位置の共通性のゆえに他の労働者と同じ条件にあるという意識である。連帯意識はたんに持てる者と持てない者という図式で自己と社会をみるさいにも堅持されうるのであり、かならずしも連帯意識は社会を階級闘争の視角でみる意識であるとはいえない。連帯意識と水準の高い政治的階級意識とがつねに一致するとはかぎらないのである。

韓国に根づよい出身地域にたいする帰属意識や、選挙時の有権者すなわち「市民」の意識によって、労働者たちは労働運動から引き離され、労働者の階級的アイデンティティは破片化されてしまう。けっきょく労働者は、地域単位の団結意識と連帯意識に依拠し、その階級的アイデンティティは労働条件の同一性という初歩的水準にとどまっていた。いいかえれば韓国労働者は、同一業種・同一産業の労働者との連帯、規模の異なる企業の労働者との連帯をなしえず、「労働者一般」の階級的アイデンティティ、全国的・政治的次元であられる階級的アイデンティティを形成しえなかった。韓国労働者は対自的階級をなしえなかったのである。

労働者の自己意識・階級意識の形成について、具海根に依拠していえば、1970年代には産業労働者のアイデンティティが発達し、1980年代には抵抗のなかで労働者の階級意識が形成されることがあったが、今日では、労働者は現状から離脱したいという願望を有しており、これでは労働者のアイデンティティの発展は望めない。現状から離脱して身分上昇をはかるのではなく、身分上昇がしがたい望みであることを悟り、みずからの地位を肯定的に認識してこそ、労働者の集団的アイデンティティや階級意識が高まるという。

同時にまた具海根は、階級意識がまっすぐ成長するものでなく、かならず不連続的で矛盾する要素をふくんでいとし、とりわけ政治的・イデオロギー的に労働者階級意識が押さえつけられてきた韓国においてこの傾向が強いのであるから、たとえばは労働者の階級的アイデンティティが薄れているようにみえても、今後その成長が期待できることを指摘している（具海根『韓国労働者階級の形成』208-221 頁、298 頁をみよ）。

韓国労働者階級の弱化について、労働組合の階級的活動の低下、労働者階級の階級意識の全般的保守化が指摘されている。後者の階級意識の全般的保守化は、支配階級のイデオロギー攻勢と、労働市場や生産現場で失業ないし非正規職を経験した労働者の階級意識のさらなる保守化とが、その原因としてあげられる。労働者たちのうちには、構造調整にたいする集団的解決より、個人主義的解決をはかる傾向がみられる。階級意識ないし階級敵対意識が消え去ったわけではないが、階級敵対状況のなかで他の労働者たちと連携して対抗するより、個人的に対応する例がふえたといえる。こうして構造調整を経験した労働者たちは、生きのびるためにはみずからが市場経済に適合する力をつけることが必要であると痛感し、生産効率性と能力主義を内面化することが多いという。そこでは、労働組合による雇用保障は不可能であることが思い知らされ、生きのびるための強い「道具主義的態度」があらわれる。はたして 1991 年以降、新自由主義や構造調整が蔓延するなかで、労働者階級意識が弱化し、反新自由主義の意識が低下している。この背景には、古典的ともいえる支配階級のイデオロギー効果が指摘される。労働者階級が少なくとも階級としては委縮する現象、あるいは、韓国労働者階級もしくは韓国社会全般が保守化する現象は、このように説明されうる（趙敦文『労働者階級形成と民主労組運動の社会学』フマニタス、2011 年、399-400 頁、申光榮「労働者階級形成と労働運動」『経済と社会』2011 年冬号、401 頁をみよ）。

さきに金東椿にそくしてみたように韓国においては出身地域にたいする帰属意識や「市民」意識によって、労働者の階級的アイデンティティは地域単位の団結意識と連帯意識にもとづく労働条件の同一性という初歩的水準にとどまり、破片化され、「労働者一般」の階級的アイデンティティすなわち全国的・政治的次元であられる階級的アイデンティティとなりえず、対自的階級を形成しえなかった。これは日本の労働者階級の「市民」化にともなう衰退と類似しているであろう。「現代の労働者の生活は、市民社会の文化・生活の質によって深く浸透され、市民社会の成員たる形式をむりやりにまとわされていながら、しかし同時に、市民社会の能動的成員たるだけの実質を獲得していない。したがって以前の労働者階級がもっていた自然発生的な共通の生活感情や、即自的な連帯と集団主義の可能性を掘り崩されながら、同時に、市民的自立の能力を獲得していないといえることができる」。市民社会の根源的批判がもとめられる理由もここにみいだされる。「労働者個人々が、市民社会批判をくぐりぬけることなしには、現代の政治的階級形成は困難である。……批判を介することによってはじめて、自己の社会的位置にたいする能動的自覚も可能となる。労働者は闘うことによってはじめて自立できるのである」。さらにいえば、西欧型市民社会が名望家社会から大衆社会に移行するのと異なり、非市民社会型の名望家社会が、開発独裁型政治体制から「自由主義を十全に經由しない」まま大衆社会に移行するばあい、すなわち日本や韓国のようなばあいは、画一的で同調主義的ないし全体主義的な社会が形成されやすい。そこにおいては「市民」の形成は困難といえるだろう（*後藤道夫『収縮する日本型〈大衆社会〉』旬報社、2001 年、170-171 頁、282 頁、293-295 頁をみよ）。

従属的資本主義化過程で広汎にあらわれる資本主義的核心部門に雇用されない周辺の労働類型であり、韓国の都市貧困を象徴する「小生産部門と周辺大衆」（曹喜畝『階級と貧困』ハヌル、1993

年, 308頁)は、「労働者一般」の階級的アイデンティティを形成しがたいであろうし、当該労働者間の連携・連帯の感覚すら生じにくいであろう。このように労働者たちが分断されている状況のなかでは労働組合の組織も困難といわざるをえない。

今日の韓国には「前代未聞の不平等と貧困」が蔓延している。1997年の金融危機以来、労働市場が構造的に変化し、同時に不平等体系が再編されており、その当然の帰結として貧困が拡大したのである(申光榮『韓国の階級と不平等』乙酉文化社, 2004年, 112頁をみよ)。労働者階級の分断ないし分裂は昨今の韓国社会において深化しており、この克服なくして、労働者階級再形成はもちろん、社会的連帯も貧困解消も階級的不平等解消も果たされないであろう。

労働者階級の分断は、出身地域にたいする帰属意識や選挙時の「市民」意識によって韓国の労働者たちが労働運動から引き離され労働者の階級的アイデンティティが破片化されるという金東椿の指摘する現象から、労働市場柔軟化政策下での雇用形態多様化により正規労働が縮小し非正規労働が拡大するなかで正規職と非正規職とが分断される現象、さらに非正規職のなかでの臨時雇用労働者と日雇い労働者との分断現象、また正規職労働者の利益を追求するばかりで非正規職労働者を顧慮しない既存労働組合をめぐる正規職と非正規職との分断ないし対立の現象まで、多様な局面でみられた。分断が多様化すればするほど、労働者どうしの連携や連帯は弱まり、「労働者一般」の階級的アイデンティティ形成はいっそう遠ざかると思われる。「自然発生的な共通の生活感情や、即自的な連帯と集団主義の可能性」はますます衰退し、「市民的自立」を身につけぬまま大衆社会に抛りこまれた労働者は、いっそう「破片化」の度合いをつよめ、両極化が進行する韓国社会のなかで孤独な生きかたを強いられかねないであろう。

[文中*のみ日本で発行された文献である。]

* * *

以上の粗描は訳者の文字どおりの管見であり、視野狭窄におちいつている懸念がある。韓国階級論全体を俯瞰し適切な評価をくだす本訳出論考によって、訳者の管見は匡されるであろうし、階級論の社会科学の意義の大きさ、奥行き^{しんぐわんよん}の深さが把握されるであろう。

本論考の著者・申光榮氏は1954年、ソウルに生まれた。氏はソウル大学校社会科学大学社会科学を卒業後、米国ミネソタ大学大学院で修士、米国ウィスコンシン州立大学で社会学博士(Ph.D)の学位を取得し、翰林大学校社会科学大学教授、社会調査研究所所長、韓国社会学会運営委員などをへて、現在(韓国)中央大学校社会科学教授の職にある。

著書に『階級と労働問題の社会学』1994年、『東アジアの産業化と民主化』1999年、『韓国社会の階級論的理解』2003年、『韓国の階級と不平等』2004年、『不安社会・大韓民国、福祉が答えなのか』2012年、『韓国社会不平等研究』2013年、『スウェーデンの社会民主主義：労働、福祉と政治』2015年などがあり、翻訳に、ジョージ・レレイン『史的唯物論と社会理論』(共訳)1990年、具海根『韓国労働者階級の形成』2002年、アンソニー・ギデンズ『労働の未来』2004年などがある。そのほか、「韓国社会の階級構造」(共著)1992年、「韓国社会の階級と身分秩序の変動」1999年、「韓国の社会階級と不平等の実態：サーベイ資料分析をこえて」2003年、「世代、階級と不平等」2009年、'Globalization and the Working Class in South Korea: Contestation, Fragmentation and Renewal' 2010, 'Why does inequality in South Korea continue to rise?' 2014, など多数の論文がある。

著作の標題からも推察されるとおり、著者の問題意識は階級や労働や不平等に向かっており、とりわけ階級論については重鎮・具海根氏につづく世代として韓国階級研究を牽引する第一人者

であるといえるだろう。

なお韓国の批判社会学会について附言すれば、訳者は同学会の海外会員であり、本学図書館には『経済と社会』誌既刊分が、若干の缺号はあるものの、そろえられている。

本文中の〔 〕は訳者による補足である。そのほか、日本語の文としてなめらかになるように、〔 〕をつけずに語句を補なった箇所がある。

本論考日本語訳の『経済論集』掲載を許諾くださり、いくつかご教示くださった著者の申光榮先生、および『経済と社会』編集委員会に感謝申しあげる。